

事務事業名	多文化共生社会推進事業				会計	一般会計					
H27担当課等名	男女共同参画課		H27係等名	多文化共生係		事業種別	政策	開始	13	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		H26係等名	多文化共生係					
	施策	25	共に歩む社会づくりの推進								
目的	対象(誰・何を)	飯田市内に住む日本国籍市民 飯田市内に住む外国籍市民				対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	日本人市民と外国籍市民の、より良好な共生社会の実現					飯田市の日本人住民登録人口 (H26.9末 住基登録者数)			102882	
	向上させたい上位施策の成果指標	日常生活の中で人権を尊重している人の割合					飯田市の外国籍住民登録人口 (H26.9末 住基登録者数)			2068	
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	市等開催のイベント等への日本および外国籍市民の参加人数				600	1035	600	600		
	成果指標	外国籍住民からの相談窓口での相談を受ける割合(相談を受ける人数/全外国籍住民数)(%)				15(%)	29.9	15(%)	15(%)		
	定性目標										
事業概要	<p>飯田市内に在住する外国籍住民数は約2,000人を数え、中国、ブラジル、フィリピンの3カ国で全体のおよそ9割を占めている。社会情勢の悪化や震災により帰国した外国籍市民も多いが、現在在住する多くが永住・定住化傾向にある。外国籍住民の生活が安定し、地域社会で安心して暮らしていくためには、日本人及び外国籍住民の相互理解の推進と多言語やわかりやすい日本語による情報提供などの条件整備等各課の取組みを進めていく必要がある。</p> <p>平成19年3月に策定した「飯田市多文化共生社会推進基本方針」を具体的に推進するために、平成24年3月に策定した「飯田市多文化共生社会推進計画」に基づき、飯田国際交流推進協会などの関係団体との協働及び行政内部の連携を図りながら事業を実施する。</p>										
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1 外国語相談窓口設置 (1)ポルトガル語(火・木曜日) (2)中国語(月・火・木・金曜日) (3)タガログ・英語(木・金曜日)					1 (1)ポルトガル語開設日数 (2)中国語開設日数 (3)タガログ・英語開設日数			1 (1) 102日 (2) 204日 (3) 102日		
	2 飯田国際交流推進協会事務局として多文化共生・国際交流のための事業を実施					2 事業参加者数			2 1,035人		
	3 多文化共生社会推進基本方針・推進計画に基づいた計画的な施策の推進 (1)関係課や関係機関との情報交換と課題の共有化 (2)「教育」「防災」「地域生活」等の課題別会議、事業の実施及び「小さな世界都市」実現に向けた取組					3 (1)庁内会議の実施回数 (2)課題別会議、事業の開催数			3 (1) 2回 (2) 10回		
	4 外国人集住都市会議等関係会議や県多文化共生推進連絡会議等へ参加して国・県・他市の状況の情報収集をし、施策に反映					4 外国人集住都市会議等関係会議への参加回数			4 12回		
	5 日仏自治体交流会議へ参加し、関係都市と交流を深めると共に、市の施策等を内外へ情報発信					5 日仏自治体交流会議への参加			5 1回		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		2,048	2,388	2,290	2,154						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		2,048	2,388	2,290	2,154						
人件費計(千円)②		7,152		7,152							
正規職員所要時間		2,000		2,000							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		9,200	2,388	9,442	2,154						
事業内容・目標達成状況の振り返り	「飯田市多文化共生社会推進計画」に基づき、市民、各団体、関係機関、各課と連携して各種事業を概ね当初目標通り実施できている。										
改革改善の考え方	①問題点	各地域における外国人住民の地域参画と「小さな世界都市」実現に向けての多文化共生意識の醸成									
	②改革提案	防災や日本語教育の観点から外国人住民の地域参画を促し、リーダーの育成とネットワーク構築のための事業展開や働きかけが必要である。また、「小さな世界都市」実現に向けての具体的な検討を開始すべきと考える。									